

# 施策項目 1 1 体験活動の推進

【担当課：社会教育課(義務教育課)】



## 【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」   【D】・・・「Do 主な取組の状況」  
 【C】・・・「Check 施策の課題」           【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 学校における多様な体験活動の推進 ・道立青少年体験活動支援施設において体験活動プログラムの開発・整備を行い、学校への情報提供が必要
	(2) 地域の特徴を生かした体験活動の推進 ・民間団体等と連携し地域の教育資源を活用したプログラム開発が必要

(1) 学校における多様な体験活動の推進	
[P] ①学校における体験活動の充実が図られるよう活動支援や情報提供の実施 ②宿泊研修での実施に向け児童生徒を対象とした防災に関するプログラムを開発	[D] ① 宿泊研修でネイバルを利用する学校を対象とした事前プログラムの相談 ・パイロットプログラム報告書の作成 ②ネイバルの事業や各種団体の研修事業等で試行実施
[A] 次年度へ	[C] 次年度へ
(2) 地域の特徴を生かした体験活動の推進	
[P] ①民間団体、関係機関等と連携した事業の実施 ②体験活動の普及・啓発のために、広報や各種資料等の情報発信	[D] ①各施設においてパイロットプログラム事業等の実施 ②SNSを活用した広報の実施
[A] 次年度へ	[C] 次年度へ

## [指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）					進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）										
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)						
① 道立青少年体験活動支援施設の利用者数(人)	(H24～ H28 の平均) 233,039	(毎年度) 233,039人以上							・道立青少年教育施設利用統計シート ・青少年教育施設利用状況調	道教委		施設利用者
② 道立青少年体験活動支援施設が実施する主催事業における未就学児(親子を含む)を対象とした事業の割合(%)	(H28) 17.4	32.0	36.1	25.5	27.0			・道立青少年教育施設月例報告	道教委		未就学児 対象事業	
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			d評価に対する今後の取組				

# 施策項目 1 2 コミュニケーション能力の育成

【担当課:義務教育課(生徒指導・学校安全課)】



## [施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」   【D】・・・「Do 主な取組の状況」  
【C】・・・「Check 施策の課題」               【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)言語活動の充実 ・新学習指導要領の趣旨を踏まえ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めるため、言語活動の改善・充実が必要
	(2)コミュニケーション能力を高める学習活動の充実 ・いじめの認知件数及び不登校児童生徒数は、中学校第1学年で大きく増加しており、小・中学校が連携した中1ギャップ問題の未然防止に向けた校内体制の整備や課題解決に向けた取組等の一層の充実が必要 ・生徒指導・不登校等生徒指導上の諸課題に対応するため、各学校において、人間関係づくりの支援やコミュニケーション能力の育成を図る取組について、一層の充実が必要 ・いじめに対する意識の醸成を図るため、児童生徒一人一人がいじめの問題を自分のこととして捉え、考え、議論する活動の充実が必要

(1)言語活動の充実	
【P】	①「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた教育課程編成協議会の実施
【D】	①・令和3年度教育課程編成の手引の配付 ・教員等を対象とした「教育課程編成協議会」において、新学習指導要領の趣旨等を踏まえた適切な教育課程の編成・実施や学習評価の改善・充実等についての協議を実施（年1回ブロック別で実施）
【A】	
【C】	

(2)コミュニケーション能力を高める学習活動の充実	
【P】	①子ども理解支援ツール「ほっと」等の活用について、目標指標の効果的な設定と検証が適切に行われている事例を運営協議会等を通じて積極的に情報共有し、取組を改善 ②「児童生徒仲良しコミュニケーション活動奨励事業」について各管内の取組状況について取組の成果を交流し、共有する機会を充実
【D】	①「ほっと」等の調査結果を活用した「中1ギャップ問題未然防止事業」、「高校生ステップアップ・プログラム」を実施、取組内容の資料作成、Web掲載 ②「どさんこ☆子ども地区会議」（10月～12月 各管内）を実施
【A】	
【C】	



# 施策項目 1 3 いじめの防止や不登校児童生徒への支援の取組の充実

【担当課: 生徒指導・学校安全課】

生徒指導・学校安全課  
のウェブページ



## 【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」  
【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

<b>《課題・背景》</b>	<b>(1)いじめへの取組の充実</b> ・学校はいじめを積極的に認知し、解消に向けて対応できるよう、未然防止の取組を含めて、早期発見・早期対応に向けた取組について、一層の充実が必要 ・いじめの防止に向けて、各学校においては、人間関係づくりの支援やコミュニケーション能力の育成を図る取組、校種間の接続に係る連携等の充実及び客観的評価指標を用いた検証が必要 ・平成30年度から実施しているSNSを活用した相談については、利用者の満足度において一定の成果がみられたことから、継続した取組が必要	
	<b>(2)不登校への取組の充実</b> ・不登校の未然防止に向けて、各学校においては、人間関係づくりの支援やコミュニケーション能力の育成を図る取組、校種間の接続に係る連携等の充実及び客観的評価指標を用いた検証が必要	
	<b>(3)教職員の資質・能力の向上と学校体制の充実</b> ・総務省調査によると、いじめの定義を限定的に解釈しているなどいじめの認知に関わる課題が見られることから、本道においても引き続き、いじめの正確な認知はもとより、専門家と連携した組織的な対応への理解が必要 ・不登校児童生徒の支援について、学校と心理や福祉の専門家と連携した取組が一層求められていることから、学校と関係機関が「児童生徒理解・支援シート」等をもとに情報共有し、継続してきめ細かな支援をすることが必要 ・児童虐待が疑われる事案が発生した際の通告など、適切に対応できないケースがあることから、「学校・教育委員会等向け虐待対応の手引き」等を活用した校内研修を充実させ、教職員の理解を促進することが必要	
<b>(1)いじめへの取組の充実</b>		
[P]	①・スクールカウンセラー・電話相談・SNS相談について、国への財源措置を要望するなど、さらなる充実に向けて検討 ・R2年度に作成した資料を活用し、スクールソーシャルワーカー活用事業のさらなる普及啓発を図る ②外部専門家等の活用に関する取組について、市町村教委や学校に普及啓発し取組を推進する。 ③指定校の精選や取組の焦点化など、効率的な取組の普及啓発 ④各管内の取組状況について取組の成果を交流し、共有する機会を充実を図る	[D]
[A]		[C]
<b>(2)不登校への取組の充実</b>		
[P]	①・スクールカウンセラー・電話相談・SNS相談について、国への財源措置を要望するなど、さらなる充実に向けて検討 ・R2年度に作成した資料を活用し、スクールソーシャルワーカー活用事業のさらなる普及啓発を図る ②外部専門家等の活用に関する取組について、市町村教委や学校に普及啓発し取組を推進	[D]
[A]		[C]

(3) 教職員の資質・能力の向上と学校体制の充実	
<p>①指導主事の学校教育指導や各管内で開催される生徒指導研究協議会などの機会に、これまでに作成・配布している研修資料等を改めて周知するとともに、実効性のある取組につながるよう指導助言を行う</p> <p>②スクールソーシャルワーカー活用事業のさらなる普及に向け、R2年度に作成した資料を活用し普及啓発を図る</p> <p>③校長会等を通じ、「学校・教育委員会等向け虐待対応の手引き」等を活用した研修例を明示することを検討</p>	<p>①教員用リーフレット『いじめ対策に係る取組の徹底について』（指導通知）などを用いて研修を実施するよう校長会で周知</p> <p>②不登校児童生徒に関わる対応状況の調査を実施し、課題の見える学校にはスクールソーシャルワーカー等の専門家を活用した校内研修の実施などについて助言</p> <p>③手引を活用した校内研修の実施について、各校長会など各種会議で周知を図るとともに、学校経営指導訪問での助言（通年）</p>
[P]	[D]
[A]	[C]

### [指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値 (上段)						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期日又は調査対象期間	指標の対象
		実績値 (下段)											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」という設問について、「当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 83.2	83.2	88.0	87.2	(88.9)			全国学力・学習状況調査	文科省		公立小・中学校の児童生徒 (小16・中3)	
	中	(H29) 73.5	73.5	80.8	79.3	(83.2)							
② 文部科学省調査の「いじめの認知件数」のうち、「解消しているもの」の割合(%)	小	(H28) 97.8	97.3	96.9	97.0	R3.10			児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	文科省		公立小・中・高等学校の児童生徒	
	中	(H28) 96.9	93.4	96.7	96.9	R3.10							
	高	(H28) 98.7	98.1	94.2	87.9	R3.10							
③ 定期的にネットパトロールを行っている学校の割合(%)	小	(H28) 95.8	99.1	100	100	100	100		北海道児童生徒ネットコミュニケーション見守り活動年間報告	道教委		公立小・中・道立高等学校	
	中	(H28) 95.0	99.0	100	100	100	100						
	高	(H28) 100	100	100	100	100	100						
④ 文部科学省調査の「不登校児童生徒」のうち、「学校内外の機関等」において相談・指導等を受けた児童生徒の割合(%)	小	(H28) 80.0	83.9	85.6	84.5	R3.10			児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	文科省		公立小・中・高等学校の児童生徒	
	中	(H28) 81.6	90.8	83.2	80.9	R3.10							
	高	(H28) 50.1	65.5	77.9	86.5	R3.10							
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			d評価に対する今後の取組					

# 施策項目 1 4 体力・運動能力の向上

【担当課：健康・体育課(社会教育課)】



健康・体育課の  
ウェブページ

## [施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」  
【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

<p>《課題・背景》</p>	<p>(1)学校における体力向上の取組の推進 ・「令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査（以下、「全国調査」とする）」の結果においては、体力合計点が小・中学校の男女いずれも全国平均を下回っているとともに、昨年度、道教委が独自に行った「新体力テスト分析ツール」を活用した分析結果においては、小学校中学年から、学年が上がるにつれて体力低下の傾向が見られた。</p> <p>(2)学校、家庭、地域が一体となった児童生徒の運動機会の充実 ・全国調査の結果、授業以外での1週間の総運動時間が60分未満と回答した児童生徒の割合が、全国と比較し、小・中学生ともに多い結果であるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校、家庭、地域が一体となった運動機会の設定が困難であった。</p>
----------------	--

(1)学校における体力向上の取組の推進	
<p>①教育局と連携した各学校における児童生徒の体力の現状等を踏まえた体力向上に係る検証改善サイクルの確立に向けた取組の推進 ②道内のスポーツ団体や大学等と連携した運動やスポーツに親しむための環境づくり、運動習慣の定着に向けた学校の創意工夫ある体力向上の取組及び体育・保健体育授業の改善・充実に向けた取組の推進 ③管内の各学校や配置校における体育・保健体育授業の改善・充実及び体力向上の取組の充実による児童生徒の体力・運動能力の向上に向けた体育専科教員、体育エキスパート教員及び中学校授業実践スペシャリストの配置</p>	<p>①・学校において児童生徒の体力の現状を簡便に把握できる「令和3年度 新体力テスト分析ツール」の作成・配付 ・各教育局における体力向上ロードマップの作成及びロードマップに基づく各学校の体力向上に向けた取組や全体計画の作成、体育・保健体育の授業改善の具体的方策等に対する指導助言 ・「北海道体力向上推進会議」の実施（年4回） ②・スポーツ団体における「出前授業」の実施（通年） ・「体力向上支援事業」の実施 ③・小学校体育専科教員については、35校に35名配置 ・小学校体育エキスパート教員については、5校に5名配置 ・中学校授業実践スペシャリストについては、4校に4名配置</p>
[P]	[D]
[A]	[C]

(2)学校、家庭、地域が一体となった児童生徒の運動機会の充実	
<p>①学校、家庭、地域が一体となって運動に取り組む機会の創出及び学校や家庭において手軽に運動に取り組むことができる教材の開発及び提供 ②学校、家庭、地域及び行政が一体となって子どもたちの体力づくりを進める機運を高める強調月間において運動機会の充実を図る取組を推進</p>	<p>①・「どさん子元気アップチャレンジ」の実施による運動機会の創出 ・学校や家庭で手軽に取り組むことができるリズム運動動画の作成・配信及びプロスポーツ団体等と連携した普及啓発（予定） ②市町村におけるスポーツイベント等の紹介や運動機会の創出を啓発する資料の配付などを行う「どさん子体力アップ強調月間」を実施（予定）</p>
[P]	[D]
[A]	[C]

## [指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 体力合計点の全国平均値を50.0とした場合 の北海道の小学校5年生、中学校2年生の値 【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】	小男子	(H29) 49.3	50.0 49.3	50.0 49.1	- -	50.0 -	50.0以上			全国体力・運動 能力、運動習 慣等調査	スポーツ庁		公立小・ 中学校の 児童生徒 (小5 ・中2)
	小女子	(H29) 48.6	50.0 48.6	50.0 48.7	- -	50.0 -	50.0以上						
	中男子	(H29) 48.6	50.0 48.6	50.0 48.6	- -	50.0 -	50.0以上						
	中女子	(H29) 46.6	50.0 46.6	50.0 46.5	- -	50.0 -	50.0以上						
② 体育の授業以外で1週間に運動・スポーツの 総運動時間が60分以上と回答した小学校5 年生、中学校2年生の割合(%) 【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】	小男子	(H29) 93.3	94.5 93.3	96.5 92.9	- -	96.5 91.9	100			全国体力・運動 能力、運動習 慣等調査	スポーツ庁		公立小・ 中学校の 児童生徒 (小5 ・中2)
	小女子	(H29) 88.5	91.0 88.5	94.0 87.8	- -	94.0 -	100						
	中男子	(H29) 90.9	92.0 90.9	95.0 90.5	- -	95.0 89.8	100						
	中女子	(H29) 77.0	80.0 77.0	85.0 77.1	- -	85.0 -	100						
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価					d評価に対 する今後の 取組			



# 施策項目 15 食育の推進

【担当課：健康・体育課(社会教育課)】



## 【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」  
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)学校、家庭、地域が連携・協働した食育の推進 ・朝食を毎日食べている児童生徒の割合が目標値に未到達であるが、「早寝早起き朝ごはん」運動啓発強化期間の設定やパネル展の開催、推進校事業等を通じて普及啓発することにより、望ましい食習慣の定着の重要性について、保護者や地域住民の意識の向上が見られた。 ・食育推進体制の研修会を開催しているものの、栄養教諭以外の出席が少ない状況
	(2)安全・安心な学校給食の充実 ・地場産物は価格が高いことや量の確保が難しいなどの理由から使用割合が増えていない ・「学校給食衛生管理基準」に基づく衛生管理や研修の実施等の対応を求めているが、食中毒事故の発生や異物混入等の事故が後を絶たない状況

(1)学校、家庭、地域が連携・協働した食育の推進	
[P]	①家庭等と連携した望ましい生活習慣の改善に向けた取組の実施 ②栄養教諭を中心とした食育推進体制の整備・充実に向けた指導助言及び研修の充実 ①・「早寝早起き朝ごはん」運動啓発強化期間を設定（7～8月、12月～1月） ・望ましい生活習慣の定着や家庭教育の推進に関するパネル展を開催（1月、札幌市） ・全国学校給食研究協議大会（北海道大会）の開催（10月、札幌市） ②・全国学校給食研究協議大会（北海道大会）の開催（10月、札幌市） ・「食育推進研究協議会」の実施（予定） ・学校の管理職等を対象とした各種研修会、会議等における講師派遣（予定）
[A]	

(2)安全・安心な学校給食の充実	
[P]	①地場産物を活用した特色ある献立の周知及び活用促進に取り組んでいる実践事例等の普及・啓発 ②学校給食共同調理場の衛生管理の改善を図る取組の実施 ①・全国学校給食研究協議大会（北海道大会）の開催（10月、札幌市） ・地場産物を活用した献立を募集し、北海道学校給食コンクールを開催（予定） ②・全国学校給食研究協議大会（北海道大会）の開催（10月、札幌市） ・衛生管理指導者の派遣による指導（予定） ・学校給食衛生管理基準に基づく定期検査により課題のあった学校給食施設に対する保健所と連携した指導（予定） ・アレルギー・アナフィラキシー対応研修会の開催（予定）
[A]	

## [指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値(上段)						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値(下段)											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「朝食を毎日食べていますか」という質問に対して、「食べている」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】 (「施策項目17」に再掲)	小	(H29)		100	100	-	100	100			文科省		公立小・ 中学校の 児童生徒 (小6・中 3)
		84.4	84.4	81.8	84.0	(81.6)							
	中	(H29)		100	100	-	100	100					
		81.4	81.4	77.9	80.8	(78.3)							
② 学校給食における地場産物の活用状況(学校給食に使用した道産食材の割合)(食品数ベース)	(H28)		44.0	46.0	-	50.0	50.0			文科省		学校給食 調理場 (道立学 校・市町 村)	
	41.9	45.1	-	48.7	-								
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価					d評価に対 する今後の 取組			

# 施策項目 16 健康教育の充実

【担当課:健康・体育課】



## [施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」  
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)生涯にわたって健康な生活を送るための適切な意思決定や行動選択などの資質・能力の育成 ・肥満傾向児の出現率や朝食欠食の割合が全国よりも高くなっており、望ましい生活習慣の確立に向けた指導の充実が必要 ・歯・口腔の健康は、生涯にわたって健康な生活を営む上で基礎的かつ重要な役割を果たすが、12歳児の永久歯の一人当たり平均むし歯等数は、依然として全国平均を上回っていることから、歯・口腔の健康づくりの推進が必要
	(2)学校、家庭、地域が連携した体制の充実 ・多様化した児童生徒の健康課題（感染症への対応、アレルギー疾患の増加等）に対応するため、教職員の指導力の向上や学校・家庭・関係機関の連携体制を構築するための支援が必要

(1)生涯にわたって健康な生活を送るための適切な意思決定や行動選択などの資質・能力の育成	
[P] ①望ましい生活習慣を確立するための取組に向け、養護教諭の実践的な指導力向上を図るため、健康教育推進リーダー（養護教諭）の育成及び研修の実施 ②児童生徒の歯・口腔の健康づくりの推進を図るため、「フッ化物洗口普及事業」等の促進	[D] ①・養護教諭を対象とした研修等を通じて、健康教育推進リーダーを育成 ・養護教諭の研修や健康教育研修会において、実践発表を実施 ②・新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせている市町村の把握及び保健福祉部等と連携した早期の再開に向けた働きかけの実施 ・未実施市町村に対して、教育局及び保健福祉部と連携を図り、早期実施の要請訪問（一次、二次）の実施
[A]	[C]
(2)学校、家庭、地域が連携した体制の充実	
[P] ①道内各地域からの参加が可能となるようオンラインを活用した健康教育研修会の開催 ②学校、家庭、地域が一体となり、効果的な取組を行っている事例の資料を作成・配布	[D] ①児童生徒の現代的な健康課題（アレルギーへの対応、性・薬物乱用防止等）に対応するための研修会の開催 ②新型コロナウイルス感染症の感染対策等の健康課題に対する校種ごとの学校保健委員会の取組例を作成・配布
[A]	[C]

## [指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値 (上段)						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象	
		実績値 (下段)												
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)							
① フッ化物洗口を実施している小学校の割合(%)	(H28)		80.0	85.0	90.0	95.0	100			フッ化物洗口 実施状況調査	道教委		公立小学 校	
	64.7	73.4	82.2	83.5	84.2									
② 学校保健委員会を、年間に複数回開催して いる小・中学校、高等学校の割合(%)	小	(H29)		45.0	60.0	75.0	90.0	100			学校保健委員 会の設置状況 等調査	道教委		公立小・ 中・高等 学校
		21.1	21.1	51.2	56.0	58.5								
	中	(H29)		50.0	65.0	80.0	90.0	100						
		27.6	27.6	56.5	60.0	63.9								
	高	(H29)		60.0	70.0	80.0	90.0	100						
		42.9	42.9	49.8	55.3	59.3								
評価結果	(a)	(b)	(c)	(d)	定量評価					d評価に対 する今後の 取組				
	指標数	指標数	指標数	指標数										

# 施策項目 17 家庭教育支援の充実

【担当課: 社会教育課(義務教育課、生徒指導・学校安全課)】



## 【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」  
【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)家庭教育に関する学習機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・望ましい生活習慣の定着に関わり、テレビを見たり、ゲームをする時間が長いこと、毎日朝食を食べている児童生徒の割合が小・中学校のいずれも依然として全国と比べて低くなっている状況</li> <li>・子どもの望ましい生活習慣の定着に係る取組を支える人材の育成や、学校や地域における 取組への指導助言が必要</li> </ul>
	(2)家庭教育支援のための環境づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の家庭教育支援者が域内における家庭教育支援の方策を検討し、家庭教育支援に関する取組が十分でない状況</li> <li>・様々な理由により参加できない保護者に対する子育てや家庭教育に関する学習機会や情報の提供が不足している状況</li> <li>・子ども相談支援センター及び道立教育研究所における教育相談は計画どおり実施しているが、相談対応の充実を図るため、相談員の資質向上が必要</li> </ul>

(1)家庭教育に関する学習機会の充実	
①子どもの望ましい生活習慣・学習習慣確立のための意識啓発の実施 ②「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着研修事業」を実施 ③「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着フォーラム事業」を実施	①関係課や道PTA連合会と連携し、保護者向けリーフレットやPTAの実践事例集を作成・配布 ②「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着研修会」(14管内)を実施し、家庭教育ナビゲーターを活用して意識の低い保護者への参加を促進 ③「子どもの望ましい生活習慣・学習習慣定着フォーラム事業」を社会教育関係団体に委託し、全道規模のフォーラムを実施
[P]	[D]
[A]	[C]

(2)家庭教育支援のための環境づくり	
①全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができる支援体制の構築のため、「地域における家庭教育支援基盤構築事業」を実施 ② <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども相談支援センターの電話相談について、国への財源措置を要望するなど、さらなる充実に向けて検討</li> <li>・引き続き、計画的に相談員研修会を実施し、相談員の資質向上を促進</li> </ul>	① <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育支援の有識者で構成し、地域における総合的な家庭教育支援活動のあり方の検討、成果の検証等を行う「家庭教育推進協議会」を設置</li> <li>・家庭教育ナビゲーターの資質向上を図るため、「家庭教育支援者養成研修」を実施</li> </ul> ② <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども相談支援センター及び道立教育研究所における教育相談を年間を通して実施</li> </ul>
[P]	[D]
[A]	[C]

## [指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 「普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム(コンピュータゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む)をしますか」という質問に対して、「2時間以上」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 38.0	38.0	-	-	(53.0)			全国学力・学習状況調査	文科省		公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)	
	中	(H29) 43.1	43.1	-	-	(49.4)							
② 「毎日、同じくらいの時刻に寝ていますか」という質問に対して、「寝ている」又は「どちらかといえば、寝ている」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29) 79.7	79.7	100	100	-	100	100	全国学力・学習状況調査	文科省		公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)	
	中	(H29) 74.9	74.9	100	100	-	100	100					
③ 「北海道家庭教育サポート企業等制度」に登録している企業数	(H28)		2,500	2,640	2,800	2,800	3,000		北海道家庭教育サポート企業等制度登録簿	道教委		協定締結企業	
	2,262	2,359	2,424	2,564	2,570								
④ 「家や図書館で、普段(月～金曜日)、1日どれくらいの時間、読書をしますか」という質問に対して、「10分以上」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) (再掲) 【全国学力・学習状況調査】 (本掲は、「施策項目10」)	小	(H29) 60.9	60.9	61.8	63.2	-	63.7	70.0	全国学力・学習状況調査	文科省		公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)	
	中	(H29) 53.3	53.3	55.0	57.5	-	58.1	70.0					
⑤ 「朝食を毎日食べていますか」という質問に対して、「食べている」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合(%) (再掲) 【全国学力・学習状況調査】 (本掲は、「施策項目15」)	小	(H29) 84.4	84.4	100	100	-	100	100	全国学力・学習状況調査	文科省		公立小・中学校の児童生徒(小6・中3)	
	中	(H29) 81.4	81.4	100	100	-	100	100					
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			d評価に対する今後の取組					

# 施策項目 1 8 幼児教育の充実

【担当課: 幼児教育推進センター(義務教育課、生涯学習課)】



幼児教育推進センター  
のウェブサイト

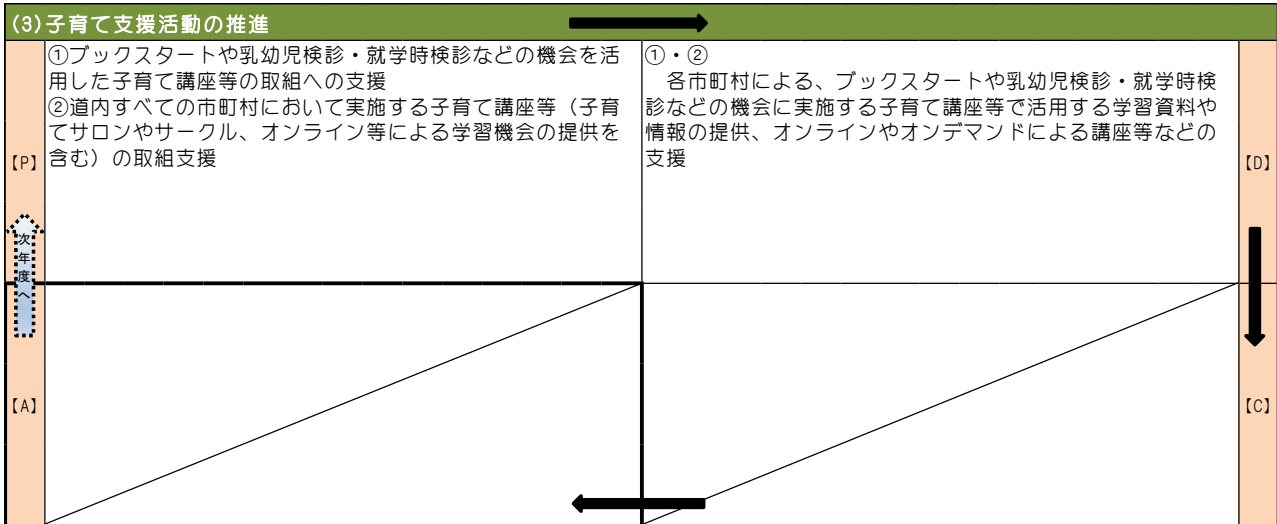
## 【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」  
【D】・・・「Do 主な取組の状況」  
【C】・・・「Check 施策の課題」  
【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 幼児教育の充実 ・ 広域の本道にあって幼児教育施設の保育者が参加しやすい研修体制の整備、園内研修の充実に向けた幼児教育相談員等の人材確保
	(2) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携の促進 ・ 幼小接続に関する好事例の普及及び幼小接続に関する研修の充実 ・ 幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリキュラムの作成並びに丁寧な引継ぎが求められている
	(3) 子育て支援活動の推進 ・ 関係機関と連携した親子のふれ合いの場を提供、電子メディアの適切な利用を含む、生活習慣の定着に関する啓発資料の作成、学習機会の確保

(1) 幼児教育の充実	
<p>①全道調査により各施設の研修ニーズとして明らかとなった「保健衛生・安全対策」「幼児教育理解」に関して、Web会議システムやオンデマンド教材を活用した研修の充実 ②公開保育への参加機会の拡充と保育者がよりイメージを共有して議論するための保育場面をベースとした園内研修教材の作成、及びこれらを通じた園内研修の促進</p>	<p>①Web会議システムやオンデマンド教材の活用による北海道の広域性に対応した研修の実施 ②保育場を公開可能な施設の募集及び保育場面の教材作成と園内研修リーダー育成講座を通じた保育事例のテキスト教材の作成</p>
<p>次年度へ</p>	<p>次年度へ</p>
<p>次年度へ</p>	<p>次年度へ</p>

(2) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携の促進	
<p>①「幼児教育と小学校教育の連携・接続ハンドブック」を活用した研修により、幼児教育施設や小学校、市町村教育委員会等に幼児教育の重要性及び連携体制構築の必要性に関する理解促進</p>	<p>①幼児教育担当指導主事等研究協議会において、「幼児教育と小学校教育の連携・接続ハンドブック」を活用した説明のほか、映像資料も活用し、幼小連携・接続の好事例を共有 また、14管内で実施する幼小連携・接続担当者研修において幼小連携・接続の推進に向けた自治体の役割を説明</p>
<p>次年度へ</p>	<p>次年度へ</p>
<p>次年度へ</p>	<p>次年度へ</p>



**【指標の状況及び評価】**

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期 日又は 調査対象 期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 域内の幼稚園、認定こども園及び保育所、並びに小学校間の意見交換や合同の研修会の機会を設けている市町村の割合(%)	(H28) 66.3	73.0 86.0	89.5 88.2	93.0 R3.8	95.5	100			教育活動等に関する調査	道教委		市町村	
② 域内の幼稚園、認定こども園及び保育所の意見を踏まえて小学校入学後のスタートカリキュラムを編成している小学校の割合(%) (本掲は、「施策項目21」)	(H28) 56.4	65.0 65.1	76.7 81.7	84.5 R3.8	91.5	100			教育活動等に関する調査	道教委		小学校	
③ 多くの親が集まる機会を活用した子育て講座を実施している市町村の割合(%)	(H28) 98.9	100 100	100 98.9	100 87.7	100	100			乳幼児及び就学時検診時等の保護者を対象とした学習機会の実施状況調査	道教委		市町村	
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価				d評価に対する今後の取組				



# 施策項目 19 学校と地域の連携・協働の推進

【担当課: 社会教育課(義務教育課、高校教育課、特別支援教育課)】



## [施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」      【D】・・・「Do 主な取組の状況」  
 【C】・・・「Check 施策の課題」                      【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1)地域の教育力を活かした学校づくりの推進 ・地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール(CS)は年々増加しているが、地域や学校種により導入に違いが見られる状況
	(2)地域の特色を活かした子どもの活動拠点づくりの推進 ・放課後や休日などにおける子どもの活動拠点づくりについては、全道的に取組が進んでいるが、幅広い地域住民の理解と積極的な参画が十分でない状況

(1)地域の教育力を活かした学校づくりの推進	
【P】	【D】
次年度へ	↓
【A】	【C】

(2)地域の特色を活かした子どもの活動拠点づくりの推進	
【P】	【D】
次年度へ	↓
【A】	【C】



# 施策項目 20 学びのセーフティネットの構築

【担当課: 義務教育課(教育政策課、高校教育課、特別支援教育課、生徒指導・学校安全課)】



義務教育課の  
ウェブページ

## 【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」      【D】・・・「Do 主な取組の状況」  
 【C】・・・「Check 施策の課題」                      【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	(1) 就学に係る経済的支援の推進 ・経済的な理由で、就学の機会が損なわれることがないよう、経済的支援の充実を図ることが必要
	(2) 相談機能と支援体制の充実 ・スクールソーシャルワーカー（SSW）と連携した対応について、ガイドライン等を用いてさらに周知を進め、SSWの活用促進することが必要
	(3) 多様な学習機会の提供や子どもの居場所づくり ・すべての子どもが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域や学校の実情に応じた活動拠点づくりの推進が必要 ・家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない中高生等への学習支援を行うことが必要 ・戦後の混乱や生活困窮、病気などの理由で義務教育を受けることができなかった方々などに対し、教育の機会を確保していくことが必要
	(4) 各種の支援制度や相談窓口等の積極的な情報提供 ・「北海道子どもの生活実態調査」（H28道と北海道大学が実施）では、「ひとり親世帯や年収が低い家庭ほど、各種の支援制度を知っている割合が低い」という結果

(1) 就学に係る経済的支援の推進	
【P】	① 就学に係る経済的支援の推進 ① 就学援助制度の適切な実施と保護者への周知徹底に関する市町村教育委員会への文書による働きかけ ・就学支援金及び奨学のための給付金について、事務処理マニュアルを改正 ・就学支援金及び奨学のための給付金について、周知を図るため保護者向け理解啓発資料を配付するとともに、高校教育課HPに掲載 ・特別支援教育就学奨励費に関する事務担当者向け啓発資料を作成し、各教育局・各特別支援学校に配付 ・保護者向け資料を配付するとともに、特別支援教育課HPにおいて、特別支援教育就学奨励費について掲載 ・特別支援学校の事務職員を対象とした研修会等において、特別支援教育就学奨励費について説明
【A】	① 就学に係る経済的支援の推進 ① 就学援助制度の適切な実施と保護者への周知徹底に関する市町村教育委員会への文書による働きかけ ・就学支援金及び奨学のための給付金について、事務処理マニュアルを改正 ・就学支援金及び奨学のための給付金について、周知を図るため保護者向け理解啓発資料を配付するとともに、高校教育課HPに掲載 ・特別支援教育就学奨励費に関する事務担当者向け啓発資料を作成し、各教育局・各特別支援学校に配付 ・保護者向け資料を配付するとともに、特別支援教育課HPにおいて、特別支援教育就学奨励費について掲載 ・特別支援学校の事務職員を対象とした研修会等において、特別支援教育就学奨励費について説明
【D】	① 就学に係る経済的支援の推進 ① 就学援助制度の適切な実施と保護者への周知徹底に関する市町村教育委員会への文書による働きかけ ・就学支援金及び奨学のための給付金について、事務処理マニュアルを改正 ・就学支援金及び奨学のための給付金について、周知を図るため保護者向け理解啓発資料を配付するとともに、高校教育課HPに掲載 ・特別支援教育就学奨励費に関する事務担当者向け啓発資料を作成し、各教育局・各特別支援学校に配付 ・保護者向け資料を配付するとともに、特別支援教育課HPにおいて、特別支援教育就学奨励費について掲載 ・特別支援学校の事務職員を対象とした研修会等において、特別支援教育就学奨励費について説明
【C】	① 就学に係る経済的支援の推進 ① 就学援助制度の適切な実施と保護者への周知徹底に関する市町村教育委員会への文書による働きかけ ・就学支援金及び奨学のための給付金について、事務処理マニュアルを改正 ・就学支援金及び奨学のための給付金について、周知を図るため保護者向け理解啓発資料を配付するとともに、高校教育課HPに掲載 ・特別支援教育就学奨励費に関する事務担当者向け啓発資料を作成し、各教育局・各特別支援学校に配付 ・保護者向け資料を配付するとともに、特別支援教育課HPにおいて、特別支援教育就学奨励費について掲載 ・特別支援学校の事務職員を対象とした研修会等において、特別支援教育就学奨励費について説明
(2) 相談機能と支援体制の充実	
【P】	① スクールソーシャルワーカー活用事業の更なる普及に向け、実施要綱の見直しも含め検討 ① 学校向けリーフレットの作成、実践事例集の改訂、教育局と連携した支援の充実
【A】	① スクールソーシャルワーカー活用事業の更なる普及に向け、実施要綱の見直しも含め検討 ① 学校向けリーフレットの作成、実践事例集の改訂、教育局と連携した支援の充実
【D】	① スクールソーシャルワーカー活用事業の更なる普及に向け、実施要綱の見直しも含め検討 ① 学校向けリーフレットの作成、実践事例集の改訂、教育局と連携した支援の充実
【C】	① スクールソーシャルワーカー活用事業の更なる普及に向け、実施要綱の見直しも含め検討 ① 学校向けリーフレットの作成、実践事例集の改訂、教育局と連携した支援の充実

**(3) 多様な学習機会の提供や子どもの居場所づくり**

[P]	①地域の实情に応じ安心・安全な子どもの活動拠点づくりの推進 ②学習支援員の派遣による北海道高等学校学校サポーター派遣事業 ③義務教育段階の教育を十分に受けることができなかった方々などに対する教育機会の確保に向けた市町村教育委員会などと連携した取組	①・市町村において補助事業による放課後子供教室や子ども未来塾を実施（放課後子供教室：63市町村、子供未来塾：17市町村） ・放課後活動を支える人材の資質向上を図るため、施設の感染症対策や子どもへの支援の方法などの専門的な講義や演習等を行う放課後活動推進協議会を開催 ②高等学校において、学習の定着や学習意欲が十分でない生徒を支援する学習サポーターを7管内13校に派遣 ③・夜間中等等に関する協議会の開催（年2回） ・市町村向け資料「公立夜間中等設置等による教育機会の確保に向けて」の活用状況を把握	[D]
[A]			[C]

**(4) 各種の支援制度や相談窓口等の積極的な情報提供**

[P]	①知事部局と連携し、各種支援制度や相談窓口等の積極的な情報提供	①・子どもの貧困対策に関する教育支援の主な取組について、各種の支援制度や相談窓口等をまとめ、各道立学校及び各市町村教育委員会（各市町村立学校）に配布 ・教育支援の制度概要等について、「ほっとネット」に掲載	[D]
[A]			[C]

**[指標の状況及び評価]**

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 （調査名等）	実施主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 生活状況に関するアンケート調査中、年収300万円未満の各階層において、就学援助制度などの制度やサービスを全く知らなかったとする保護者の回答率(%)	年収100～200万円未満	(H28) 33.2	28.6	23.9	19.3	14.6	10.0未満			教育支援制度等に関するアンケート	道教委		公立小・中・高等学校の児童生徒の保護者
	年収200～300万円未満	(H28) 30.2	26.2	22.1	18.1	14.6	10.0未満						
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価					d評価に対する今後の取組			